平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年２月６日

上 場 会 社 名　アニコム ホールディングス株式会社　　上場取引所　東証マザーズ
コ ー ド 番 号　8715　　ＵＲＬ　http://www.anicom.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　小森　伸昭
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営企画部長　　(氏名)　須田　一夫　　(TEL)　(03)　5348-3911

四半期報告書提出予定日　平成26年２月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 ３月期第３四半期	13,463	14.2	412	△20.1	251	△41.1
25年 ３月期第３四半期	11,787	17.2	516	－	426	487.8

(注)　包括利益　　26年 ３月期第３四半期　202百万円（△51.70%）　25年 ３月期第３四半期　418百万円（505.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 ３月期第３四半期	14.60	13.49
25年 ３月期第３四半期	25.49	23.58

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 ３月期第３四半期	17,790	8,055	45.3
25年 ３月期	16,872	7,805	46.3

(参考) 自己資本　　26年 ３月期第３四半期　8,055百万円　　25年 ３月期　7,805百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 ３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
26年 ３月期	－	0.00	－		
26年 ３月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	18,216	12.5	710	△15.2	443	△30.8	25.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	17,292,800株	25年3月期	17,168,800株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	610株	25年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	17,228,995株	25年3月期3Q	16,748,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社にて約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]Ｐ．３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
３．補足情報 …… 9
（１）平成26年３月期　第３四半期損益状況 …… 9
（２）経常収益の状況 …… 10
（３）種目別保険料・保険金 …… 10
（４）有価証券関係 …… 11
（５）ソルベンシー・マージン比率 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策、成長戦略等による企業業績の改善や消費マインドの拡大への期待が高まるとともに、米国では量的金融緩和縮小の動きが見られるなど経済環境が好転する兆しが見えるものの、欧州や新興国経済にはいまだ不透明感もあり、本格的な景気回復は道半ばといった状況でありました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、当年度の最重点施策である「さらなる損害率のコントロール」に向けて、販売チャネル毎の損害率管理の徹底、オンライン契約における補償割合70%商品取扱停止および保険契約始期日の変更、契約継続時における補償割合の引き上げ制限をはじめとするアンダーライティングの強化、対応医療機関との関係強化、保険金支払管理体制の強化などに取り組みました。また、平成24年８月から新規引受を停止していた補償割合90%商品は平成25年７月末をもって保有契約がゼロとなりました。これらの施策が奏功した結果、E/I損害率注１）は前第３四半期連結累計期間から0.7pt改善し68.3%となりました。さらに、E/I損害率に正味事業費率を足したコンバインド・レシオ（E/Iベース）注２）につきましても、前第３四半期連結累計期間から1.9pt改善し95.9%となるなど、利益構造の改善が順調に進みました。

一方、保険引受収益に関しては、当年度の重点施策の１つである「新規契約獲得基盤の拡大強化」を達成すべく、ペット保険募集の主力チャネルであるペットショップ代理店における新規契約獲得力を強化するため、アニコム損保未取扱い店舗の新規開拓のみならず既存ペットショップ代理店への営業もさらに強化した結果、ペットショップにおける新規契約獲得の増加に繋がりました。また、既にペットを飼われている方々からの新規契約獲得においては、チャネル毎の損害率を鑑み、金融機関代理店や企業代理店、生活協同組合、カーディーラー等の更なる代理店網拡充を図ることで、募集チャネルの選別ならびに拡大と募集力の強化に努めました。さらに、既存契約の継続施策にも注力した結果、継続率も引き続き高い水準で安定して推移いたしました。

他方で、経常利益に対して直接的に影響する異常危険準備金の戻入益(取崩し)につきましては、前第３四半期連結累計期間においては、アニコム損保が保険引受を開始した平成21年３月期以降平成24年３月期まで、継続的に繰り入れられていた異常危険準備金残高の全額である783百万円が戻入益として計上されたことから、利益に対する大きなプラスのインパクトがありました。しかしながら、当第３四半期連結累計期間におきましては、平成25年３月期末に計上した異常危険準備金繰入額が戻入の限度額となるため、505百万円（前第３四半期連結累計期間と比べ277百万円減・35.4%減）が戻入益として計上されるにとどまりました。このため、実態の利益構造は改善しているものの、結果としては経常減益となりました。

なお、当該異常危険準備金等の影響を除外して算定する当社独自の指標である修正利益 注3）は、前第３四半期連結累計期間の104百万円から196百万円改善して301百万円となっており、ペット保険事業は順調な成長を遂げております。

以上の結果、当社グループにおける当第３四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益13,274百万円、資産運用収益69百万円などを合計した経常収益は13,463百万円（前第３四半期連結累計期間と比べ1,675百万円増・14.2%増）となりました。一方、保険引受費用9,931百万円、営業費及び一般管理費2,961百万円などを合計した経常費用は13,051百万円（同1,779百万円増・15.8%増）となりました。その結果、経常利益は412百万円（同103百万円減・20.1%減）、四半期純利益は251百万円（同175百万円減・41.1%減）となりました。

注１）E/I損害率：発生ベースでの損害率。
（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料にて算出。

注２）コンバインド・レシオ（E/Iベース）：E/I損害率＋正味事業費率にて算出する指標。

注３）修正利益：ペット保険引受事業による実質的な損益を表す当社グループ独自の指標。
経常利益±異常危険準備金影響額±資産運用収支±その他収支にて算出。

（２）連結財政状態に関する説明

①貸借対照表の状況

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、17,790百万円（前連結会計年度末と比べ917百万円増）となりました。主な要因は、アニコム損保の営業活動により得られた資金（保険料収入）の増加に伴い、現金及び預貯金が649百万円、有価証券が339百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、9,734百万円（同667百万円増）となりました。主な要因は、正味収入保険料の増加に伴い、保険契約準備金が634百万円増加したためであります。

純資産合計は、8,055百万円（同250百万円増）となりました。主な要因は、四半期純利益を251百万円計上したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,219百万円の収入（前第３四半期連結累計期間と比べ245百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を410百万円計上したほか、責任準備金が491百万円増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円の支出（前第３四半期連結累計期間は1,547百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還により8,323百万円の収入となる一方、有価証券の取得により8,756百万円の支出となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の収入（前第３四半期連結累計期間と比べ10百万円増）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式発行により47百万円の収入となったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第３四半期連結会計期間末残高は、1,533百万円（前連結会計年度末と比べ249百万円増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の業績予想につきましては、平成25年11月６日公表の決算短信中の「平成26年３月期の連結業績予想」をご参照ください。なお、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	4,986	5,636
有価証券	9,272	9,611
有形固定資産	86	91
無形固定資産	373	478
その他資産	1,940	1,871
繰延税金資産	219	112
貸倒引当金	△7	△12
資産の部合計	16,872	17,790
負債の部		
保険契約準備金	7,702	8,336
支払備金	1,142	1,284
責任準備金	6,560	7,052
その他負債	1,292	1,346
賞与引当金	69	46
特別法上の準備金	2	4
価格変動準備金	2	4
負債の部合計	9,067	9,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,238	4,274
資本剰余金	4,128	4,164
利益剰余金	△571	△344
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,795	8,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△39
その他の包括利益累計額合計	9	△39
純資産の部合計	7,805	8,055
負債及び純資産の部合計	16,872	17,790

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
経常収益	11,787	13,463
保険引受収益	11,570	13,274
（うち正味収入保険料）	11,570	13,274
資産運用収益	109	69
（うち利息及び配当金収入）	94	14
（うち有価証券売却益）	14	54
その他経常収益	108	119
経常費用	11,271	13,051
保険引受費用	8,329	9,931
（うち正味支払保険金）	7,074	8,041
（うち損害調査費）	433	498
（うち諸手数料及び集金費）	619	758
（うち支払備金繰入額）	178	142
（うち責任準備金繰入額）	23	491
資産運用費用	0	18
（うち有価証券売却損）	0	18
営業費及び一般管理費	2,723	2,961
その他経常費用	218	139
（うち支払利息）	0	0
経常利益	516	412
特別損失	1	2
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税金等調整前四半期純利益	514	410
法人税及び住民税等	31	26
法人税等調整額	56	131
法人税等合計	88	158
少数株主損益調整前四半期純利益	426	251
四半期純利益	426	251

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	426	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△49
その他の包括利益合計	△8	△49
四半期包括利益	418	202
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	202
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514	410
減価償却費	68	66
支払備金の増減額（△は減少）	178	142
責任準備金の増減額（△は減少）	23	491
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△22
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0	1
利息及び配当金収入	△94	△14
有価証券関係損益（△は益）	△14	△35
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益（△は益）	0	0
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	165	148
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	129	88
小計	955	1,282
利息及び配当金の受取額	49	13
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△30	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△398	△400
有価証券の取得による支出	△5,686	△8,756
有価証券の売却・償還による収入	4,597	8,323
資産運用活動計	△1,487	△832
営業活動及び資産運用活動計	△512	387
有形固定資産の取得による支出	△24	△24
その他	△35	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38	47
リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△537	249
現金及び現金同等物の期首残高	1,543	1,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006	1,533

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計（注）２
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	11,681	106	11,787
セグメント間の内部経常収益又は振替高	－	－	－
計	11,681	106	11,787
セグメント利益	504	11	516

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計（注）２
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	13,346	116	13,463
セグメント間の内部経常収益又は振替高	－	－	－
計	13,346	116	13,463
セグメント利益	396	15	412

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

３．補足情報

（１）平成26年３月期　第３四半期損益状況

（単位：百万円）

区分		前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	比較増減	増減率
経常損益	保険引受収益	11,570	13,274	1,704	14.7%
	（うち正味収入保険料）	(11,570)	(13,274)	(1,704)	(14.7)
	保険引受費用	8,329	9,931	1,601	19.2
	（うち正味支払保険金）	(7,074)	(8,041)	(966)	(13.7)
	（うち損害調査費）	(433)	(498)	(64)	(14.9)
	（うち諸手数料及び集金費）	(619)	(758)	(138)	(22.3)
	（うち支払備金繰入額）	(178)	(142)	(△36)	(△20.4)
	（うち責任準備金繰入額）	(23)	(491)	(468)	(2,012.7)
	資産運用収益	109	69	△40	△36.7
	（うち利息及び配当金収入）	(94)	(14)	(△79)	(△84.1)
	（うち有価証券売却益）	(14)	(54)	(39)	(264.8)
	資産運用費用	0	18	18	8,919.6
	（うち有価証券売却損）	(0)	(18)	(18)	(8,919.6)
	営業費及び一般管理費	2,723	2,961	238	8.7
	その他経常損益	△109	△20	89	△81.6
	経常利益	516	412	△103	△20.1
特別損益	特別利益	－	－	－	－
	特別損失	1	2	0	81.4
	特別損益	△1	△2	△0	81.4
税金等調整前四半期純利益		514	410	△104	△20.4
法人税及び住民税等		31	26	△5	△16.0
法人税等調整額		56	131	75	135.1
法人税等合計		88	158	70	80.2
少数株主損益調整前四半期純利益		426	251	△175	△41.1
四半期純利益		426	251	△175	△41.1

（２）経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	前年同 四半期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
損害保険事業（ペット保険）	11,681	13,346	14.3
損害保険（アニコム損害保険㈱）	11,681	13,346	14.3
（うち正味収入保険料）	11,570	13,274	14.7
その他の事業	106	116	9.4
動物病院支援	82	86	5.2
保険代理店	9	9	△1.6
その他	14	20	40.0
合計	11,787	13,463	14.2

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

①　元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）			当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年同四半期 増減（△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年同四半期 増減（△）率 （%）
ペット保険	11,570	100.0	17.1	13,274	100.0	14.7
合計	11,570	100.0	17.1	13,274	100.0	14.7
（うち収入積立保険料）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）

（注）　元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

②　正味収入保険料

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）			当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年同四半期 増減（△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年同四半期 増減（△）率 （%）
ペット保険	11,570	100.0	17.1	13,274	100.0	14.7
合計	11,570	100.0	17.1	13,274	100.0	14.7

③　正味支払保険金

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）			当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年同四半期 増減（△）率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年同四半期 増減（△）率 （%）
ペット保険	7,074	100.0	34.2	8,041	100.0	13.7
合計	7,074	100.0	34.2	8,041	100.0	13.7

（４）有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	500	502	2
株式	16	16	0
その他	8,719	8,731	11
合計	9,236	9,250	14

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第３四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

種類	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	342	334	△8
その他	9,273	9,223	△50
合計	9,616	9,557	△58

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

（５）ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成25年３月31日） （百万円）	当第３四半期会計期間末 （平成25年12月31日） （百万円）
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,914	6,789
資本金又は基金等	5,392	6,417
価格変動準備金	2	4
危険準備金	－	－
異常危険準備金	505	425
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	13	△58
土地の含み損益	－	－
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}}+R5+R6$	4,204	4,647
一般保険リスク（Ｒ１）	4,075	4,498
第三分野保険の保険リスク（Ｒ２）	－	－
予定利率リスク（Ｒ３）	－	－
資産運用リスク（Ｒ４）	140	243
経営管理リスク（Ｒ５）	126	142
巨大災害リスク（Ｒ６）	－	－
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率（%） [(A)/{(B)×1/2}]×100	281.3%	292.1%

（注）　上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①	保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
②	予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③	資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④	経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤	巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつでありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。